

京都小空襲論

吉田守男

府資

(歴史研究二五一)

1983年7月号抜刷)

[史料 4]

原爆投下目標期間と空襲

	広 島	小 倉	新 潟	長 崎	横 浜	京 都
'44		●6/16* ●8/20*		●8/11*	●12/25*	
1月					●1/9	●1/16
'45					●2/15* ●2/16.17 ●2/19* ●2/25*	
4月	●3/19 ●4/3*				●3/10 ●3/20 ●4/2 ●4/4* ●4/7 ●4/15.16(*) ●4/19 ●4/24	●3/19 ●4/16 ●4/22 ●5/11
5月				●4/26*	●5/17 ●5/24 ●5/25.26 ●5/29*	
6月					●6/10	●6/26*
7月					●7/10 ●7/18	
8月				●7/29 ●7/31 ●8/1	●7/25.26 ●7/28 ●8/1.2*	
8/6原爆*			●8/10	8/9原爆*	●8/10 ●8/13	
	(87)	(80)	(66)	(19)	(17)	(54+α)

の板
工

(備考)

1. 矢印の期間は、その都市が原爆投下目標候補であった時期を示す。
2. ●印および数字は、その月日に空襲があったことを示す。
3. 各都市の最下段の括弧内の数字は原爆目標候補であった日数を示す。

間にはただの一度も爆撃をうけていないこと、つまり、爆撃禁止命令が完全に守られていたということである。

次に長崎について、目標期間中に三回に亙って爆撃をうけている。この三回の爆撃は何を目標として狙った、どのような性格をもった爆撃であったのか。米国戦略爆撃調査団報告及び『日本の空襲¹²』によれば、七月一九日の空襲は、A26三二機が五七トンの高性能爆弾・破碎弾を「造船所地域」に投下したもので、一五六戸、六三人の被害を出している。また七月三十一日の空襲は、B24二九機が来襲し、そのうち二二機がドックに八一トン、一機が船に三トン、六機が川南造船所(市外)に一九トン、の高性能爆弾を投下した。更に八月一日の空襲では、B24二四機が八六トンの高性能爆弾を三菱造船所へ、そしてB25二六機が二六トンの同爆弾を三菱製鋼所と長崎医大へ投下している。以上から判明することは、この三回の爆撃はいずれも、軍需工場や軍事施設への限定的な爆撃を意図したものであったことである。高性能爆弾による軍事目標への精密爆撃は、市街地を焼きつくす焼夷弾攻撃ではないゆえ、目標期間中にもかかわらず敢行されたのではないかと考えられる。長崎市街地への焼夷弾爆撃は、四四年八月二一日の空襲だけであり、これは目標期間外のことであった。

次に横浜の空襲について、史料4によれば五月以前の空

襲の頻度は高いが、川崎とともに襲われた四月一五〜六日の空襲を別にすれば、実際はまだ大きな被害を出していたわけではなかった。問題は目標期間中に行なわれた三回の空襲(五月一七日、二四日、二五〜六日)の内容である。これら三回の爆撃は何を目的として行なわれた、いかなる性格のものであったのか。これら五月の空襲を史料の出典別に一覧にしたのが史料5である。まず五月一七日の空襲について、①『日本の空襲』の記事は都道府県別に分類されているため、この爆撃の主目標(目的)が何であったかは判明しないが、来襲機数に対して被害が極めて少ないのに気づく。ところが②の記事によれば、同時刻に立川飛行場(東京都)がP51約五〇機に爆撃うけ相当の被害を出したという。従って①②から、横浜市戸塚区、藤沢市や郡部の被害は、立川飛行場への爆撃を主目的とした空襲に際しての附随的・投棄的爆撃の結果であると推定できる。

次に五月二四日の空襲について。③米軍「爆撃詳報」によれば、B29五二〇機がマリアナ現地時刻で五月二三日に発進し、東京南部都市地域を爆撃している。攻撃開始時刻の一六時、一七時は日本時刻では翌二四日の午前一時、二時にあたり、④の神奈川県下の空襲時刻と一致する(マリアナ時刻に九時間足せば日本の時刻になる)。しかもこの日、横浜・川崎を爆撃したという記録は米軍「爆撃詳報」には

月日	出典	機数	投下弾量	被害	被災地域, 又は爆撃目標
5.17	①日本空襲(4)	③1, ④40	————	5戸, 8人	横浜市戸塚区, 藤沢市, 高座・中郡(空襲時間11.25~13.25)
	②日本大空襲(下)	④約50	————	— —	立川飛行場(13時~14時)
5.24	①日本の空襲(4)	③250	弾5発, 焼87,165発	2,156戸, 259人	横浜市, 川崎市, 高座郡(1.00~3.55)
	②米軍「爆撃詳報」	③520	弾130発, 焼3,646トン (焼68万発以上)	— —	→東京都市地域(「爆撃概報」では東京南部都市地域) 〔発進日5/23, 攻撃開始時刻⑤:16~, 17~〕
	③日本大空襲(下)	③250	————	(64,156戸, 2,096人)	東京(港・渋谷・品川・世田谷・目黒・大田・新宿・文京区等)
5.25 ~26	①日本の空襲(4)	③500	焼638発	115戸, 22人	横浜市, 川崎市, 横須賀市, 藤沢市, 高座郡(22.02~1.30)
	②米軍「爆撃詳報」	③464	弾117発, 破32発 焼3,251トン(33万発以上)	— —	→東京都市地域〔発進日5/25, 攻撃開始時刻:13.38~52~〕
	③日本大空襲(下)	③250	————	(157,039戸, 5,319人)	東京(港・文京・渋谷・千代田・世田谷・中野区等)及び 京浜地区も(22~1.00)

- (備考) 1. 「機数」欄の③はB29, ④はP51を示す。
 2. 「投下弾量」欄の「弾」は高性能爆弾, 「破」は破碎弾, 「焼」は焼夷弾を示す。
 3. 「被害」欄は, 住宅家屋の全焼・半焼又は全壊・半壊の戸数, 及び, 死傷者人数を示す。
 4. 「被災地域…」欄で, 日本側の史料によるものは被災地域名(空襲時刻)を示す。米軍の史料での→印は, 戦略爆撃の目標地域を示す。

[]内の攻撃開始時刻はマリアナ時刻を示す。

ない。従って、①②③の史料から結論としていえることは、この日の爆撃は東京南部都市地域を目標としたものであったということである。そのことは、東京の被害数と神奈川県下のその比較からも理解できるし、B29が投下した焼夷弾の量三、六四六トン（これは六、八万七、八一発以上¹⁴）となつて地上へ落下すると神奈川県下に落ちた数（八万七千発余）との比較によつても推定できる。つまり、五月二四日の爆撃は東京南部都市地域を主目標としたものであり、これに臨接した川崎・横浜などが附随的・投棄的爆撃をこうむつたのであろう。

同様にして、五月二五、六日の空襲についても、攻撃時刻、投下爆弾量、被害数の①②③の比較から、この日の爆撃が東京都市地域への爆撃であつて、神奈川県とりわけ横浜を狙つたものではなかつた。

以上、長崎と横浜の、原爆目標期間中の空襲は、原爆攻撃に抵触しない範囲での軍需工場等への限定的な爆撃（長崎）か、あるいは東京への爆撃に伴つて生じた附随的・投棄的な爆撃（横浜）であつた。ちなみに、五月二八日に原爆目標から除外された横浜は、翌日ただちに大規模な空襲をうけた。これが世に言う「横浜大空襲」である。B29四五四機の来襲によつて、三万戸近い家屋が焼かれ、一万六千余人の死傷者を出す大被害をこうむつた、この横浜の例は、

原爆投下目標期間と戦略爆撃の密接な相互関係を証明しているだけでなく、大都市（例えば次に検討する京都）が原爆目標リストから除外されればどのような運命が待ちうけているかを暗示して興味深い。

史料4が示すように京都市の空襲は月日の明確なかぎりこの六回がすべてであるが、いずれも原爆目標期間外であり、ここでも目標期間中の爆撃禁止命令は完全に守られていたことを空襲の実態が証明している。

以上、原爆投下目標都市について、その目標期間と空襲の実態との相互関係の検討から次の諸点が確認しうる。広島・小倉・新潟・京都は目標期間中は完全に無空襲であつた。目標期間中に爆撃をうけた長崎と横浜についても、原爆攻撃に抵触しない範囲の限定的な爆撃（長崎）か、必ずしも意図せざる結果として生じたもの（横浜）であつた。原爆投下目標期間と、目標諸都市の空襲とは、原爆そのものの投下のしかたに規定され、通常爆撃の禁止命令によつて媒介された、密接不可分の関連性を持つていたのである。

3 京都の小空襲

本論稿の論旨からはやはずれるが、次に京都空襲の内容に少しく立ち入つてみたい。

史料6は京都の空襲について今日知りうるかぎりの記録

月日	出典	機数	投下弾量	被害	被災地域, 又は爆撃目標
1. 16	①かくされていた空襲 ②名古屋空襲誌(1)	㊀ 1 ㊀ 1	弾250発, 焼1発 弾7発	316戸, 89人 4戸, 7人	馬町(空襲時刻23. 23) 名古屋(中川区)(19. 21)
3. 19	①かくされていた空襲 ②日本大空襲(下)	㊀19 小型1, 100	弾3発 ————	3戸, 0人 — —	右京区(7. 30) 九州および阪神地方の飛行場や瀬戸内海の艦船 (6. 35~16. 40)
4. 16	①かくされていた空襲 ②米軍「爆撃詳報」	㊀ 1	弾10発	7戸, 50人	太秦(12. 00)
					(㊀20~30ずつ→出水・鹿屋・国分・新田原・大刀洗の各飛行場〔攻撃開始㊀4. 10~, 6. 10~〕)
4. 22	①かくされていた空襲 ②日本の空襲(5) ③日本大空襲(下) ④米軍「爆撃詳報」	— ㊀40, ㊀4 ㊀ 1	(銃撃) ———— ————	— 4人 — 16人 — —	北区(9. 50) 宇治山田, 松阪, 波切, 明野飛行場(11. 20) 東京(8. 30, 10. 00, 10. 30)
					(㊀10~20ずつ→出水・宮崎・大刀洗・富高・清水・釧路の各飛行場〔発進日4/21, 攻撃開始㊀: 21. 21~, 23. 44~〕)
5. 11	①かくされていた空襲 ②米軍「爆撃概報」	— ㊀93	(銃撃) 弾460トン, その他6トン	— 12人 (面積の39%)	上京・中京区(10. 00) →川西航空機会社(神戸)〔攻撃開始㊀: 00. 53~, 00. 55~〕
6. 26	①かくされていた空襲 ②米軍「爆撃詳報」	㊀ 1 ㊀ 1	弾7発 弾7トン(7発)	292戸, 116人 — —	西陣(出水)(9. 30~10. 00) →京都〔発進日6/25, 攻撃開始㊀: 00. 40~〕
					(*この日, 川崎航空機明石工場, 名古屋造兵廠, 大阪造兵廠にも空襲あり。)

(備考) 「機数」欄の㊀はグラマン, 「小型」は小型機を示す。その他は, 〔史料5〕の備考と同じ。

を示している。まず一月一六日、馬町地域の空襲について。

京都市内から観察した記録によると、B 29 一機は三重県上空から滋賀県へ向かい、そして京都市内に侵入した⁽¹⁶⁾という。

①②の史料から、このB 29 一機はまず名古屋に投弾し、その後で京都を襲ったものと推定しうる。更に、この日、京都・名古屋以外にこの周辺で何ら空襲をうけていないこと、投弾量及び被害者数が名古屋より京都の方がはるかに多いこと等から考えて、この空襲は京都を主目標とした爆撃であつたと推定しうるが、米軍の記録では確認できない。

次に三月一九日、右京区の空襲について。③④の記事から考えられることは、阪神地方を襲った小型機(グラマンであろう)のうちの何機かが阪神地方へ向かう途中で、京都に投弾した附随的な爆撃ではないか、ということである。来襲機がB 29とは異なるので、米軍「爆撃詳報」でこの空襲を確認することは出来ない。

四月一六日の太秦地域の空襲について、この日、京都周辺での空襲の記事は一切ない。この日の空襲で確認しうる事實は、B 29 が各二〇〜三〇機の規模で九州各地の飛行場を襲ったものだけであり(⑤)、その攻撃開始時刻は早いものでマリアナ時刻の四時一〇分(日本の一三時一〇分)である。これは時間的には太秦の空襲とほぼ対応するが、両者が、関連するものかどうかは不明⁽¹⁷⁾というほかない。

次に四月二二日、北区の空襲について。この空襲が⑥⑦

⑧のどの事実に関連して生じたものであるかは即断できない。三回にわたって東京上空に飛来したB 29 一機(⑧)や、清水市の飛行場を日本時刻の六時三一分から攻撃したB 29 一機(⑨)との関連も可能性としては考えられるが、名古屋周辺を襲撃する際の米軍機の日本本土侵入経路⁽¹⁸⁾から考えて、この日、明野飛行場を爆撃し三重県下に被害を出した⑩の事実との関連で考える方がより妥当であろう。つまり、⑩の事実との関連で生じた附随的爆撃であろう。

五月一日の上京・中京の空襲については、⑪⑫の記事を比べて明らかのように、神戸の川西航空機会社への爆撃によって生じた附随的・投棄的爆撃であつたことは、攻撃時刻からも推定しうる⁽¹⁹⁾ところである。

最後に、六月二六日の西陣(出水)地域の空襲について。一月一六日の空襲とともに、この空襲は京都市内の小規模な空襲の中にあつては比較的被害の大きなものであつた。しかもこれが他都市の空襲の附随的・投棄的爆撃の結果として生じたものでないことは、米軍「爆撃詳報」が確認しているところである(⑬)。京都や奈良の空襲のすべてが誤爆や「迷子のB 29」による意図せざるものであり、京都や奈良はただの一度として意図的な爆撃をうけたことはなかつたと主張する見解⁽¹⁹⁾があるが、六月二六日のこの事實はか

かる見解が全く誤りであることを立証している。つまり、B 29 一機はこの日、京都を爆撃する命令をうけて来襲し、高性能爆弾七発(七トン)を西陣地域に投下した(うち二発は不発)。攻撃開始時刻はマリアナ時刻〇時四〇分(日本の九時四〇分)であるから、日本側の記録(①)とも一致している。

以上が京都市内の空襲について知りうることのすべてである。これをふまえて、京都の空襲に関連してどのような可能性がありえたかを二点、補足しておきたい。

それは第一に、東京・大阪・名古屋並みの大空襲の可能性が京都にも間違いなく存在したという事実である。第一回目の目標選定委員会が開かれた四月二七日、原爆投下目標を選定する作業に関連してB 29部隊の今後の通常爆撃の計画が問題になった時、その計画は次のように報告された。つまり、第二〇航空軍第二一爆撃司令部(これが Guam 島に司令部をもち、サイパン島を基地とする日本本土攻撃のB 29部隊である)は、現在、「以下の諸都市を系統的に爆撃しつつある。東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、八幡、長崎⁽²⁰⁾」と(傍点——吉田)。四月二七日という時点は、前述した戦略爆撃の時期区分では第二期に属しており、すでに精密爆撃からジェノサイド爆撃への戦術転換は完了し、東京・名古屋・大阪など大都市が次々と焼夷弾攻撃によって

焼き払われていた時期であった(史料3「大空襲」の欄参照)。四月中旬から五月中旬まで、この大都市へのジェノサイド爆撃が一時、中断しているのは、四月一日に開始された沖縄上陸作戦を戦術的に支援するため、B 29部隊がこの時期、九州と四国の飛行場を重点的に爆撃⁽²¹⁾していたからである。従って、四月二七日の報告での計画どおりに戦略爆撃が遂行されたとすれば、五月一四日に再開された大都市へのジェノサイド爆撃によって京都は間違いなく焼きつくされていたと考えられる。ところが、沖縄上陸作戦の支援という任務が解かれてB 29部隊がジェノサイド爆撃を再開した時(五月一四日)、京都はすでに原爆投下目標としてリスト・アップされ、それゆえに通常爆撃が禁止されていたのである(五月二二日)。これらの事態の推移から次の点が明らかになる。京都の大空襲は、沖縄戦との関連で当面延期され、ついで原爆投下問題との関連でその可能性は一まづ遠のいたのである。

京都の空襲に関する第二の問題は、六月二六日のB 29単独機来襲の意味についてである。大都市を爆撃する際のB 29は、三〇〇〜五〇〇機の大部隊を編成して夜間に来襲するのが常であった。明るい時間帯にB 29が一機のみで大都市に来襲した時、日本側ではその経験則からこれを「⁽²²⁾地獄の使者」⁽²²⁾とか「悪魔の使い」と呼んで恐れていた。この場合

のB 29単独機は、大都市上空を二、三回旋回したり(航空写真の撮影)、投弾してみたり(高射砲の位置や角度など日本側の迎撃力を試す)して、近々予定されているその都市への大空襲の下準備の意味をもって飛来するのである。当時、本土制空基地隊員としてつぶさにB 29の行動を観察していた原田良次は、三月八日のB 29単独機の東京来襲についてその日の日記に次のように記録している。

「三月八日 快晴 一〇〇〇(一〇時)ごろ三回、B 29一機で静岡より東京へ、偵察来襲。しかしこれは一機でも悪魔の使いだ。近くまた大編隊の来襲があるだろう。」⁽²³⁾

そしてこの翌日(九日深夜)から一〇日にかけて、B 29二九八機による東京大空襲となり、二七万戸の被害家屋と二万人以上の死傷者を出したことはあまりにも有名である。

六月二六日のB 29単独機の京都への来襲は、へ地獄の使者[〽]悪魔の使い[〽]であった可能性が高い。何故なら、この日の爆撃は他の五つの爆撃とは異なり、附随的・投棄的な性格のものではなく、京都への爆撃を企図して飛来したものであることは米軍「爆撃詳報」が明確に確認していること、そして、陸軍長官スチムソン(Simson, Henry L.)の反対によって京都が原爆目標から除外されていた時期(つまり爆撃禁止命令が解かれ、再び大空襲の可能性が生じた

時)に行なわれているからである。しかし、へ悪魔の使い[〽]とおぼしきB 29の来襲から一週間後(七月三日)、京都は再び原爆目標に復活することによって、京都大空襲の可能性もまた再び遠のくことになったと考えられる(史料3・4参照)。

七月二日、航空部隊参謀部はアーノルド総司令官(Arnold, Henry H.)あてに意見書を提出し、「京都を原爆攻撃目標として温存」することを提案し、翌三日、統合幕僚長会議は再び京都を原爆目標として復活し、通常爆撃の禁止を命令した。⁽²⁴⁾ スチムソンの反対にもかかわらず、目標選定委や軍人の巻き返しが功を奏したかに思われた。

原爆投下命令が発令される四日前、七月二一日になって、再び京都のことが問題になった。ポツダム会談のためにドイツに来ていたスチムソン陸軍長官のもとへ、ハリソン(暫定委員会副議長)から極秘電が届いた。電文には次のように記されていた。

「(原爆投下の)準備にたずさわっている当地のあなたの全軍事顧問は、あなたのお気に入り都市(京都)を明確に支持しており、もし塔乗員がその時の目的地の条件(天候)に照らして四つの可能地点の中からそれを選ぶ場合には、それ(京都)を(原爆投下の)第一の選択として自由に扱いたいと希望している。」⁽²⁵⁾ (括弧内は引用者)

つまり、一発目の原子爆弾の投下目標を京都に決定することの許可を陸軍長官に求めたわけである。直ちにスチムソンは拒否する旨の電文を打ち返した。「私の決定(京都案の不承認)を変更する要因は皆無であることを承知されたし。それどころか、当地(ポツダム)での新しい諸要因はそれ(決定)を確認する方向にある。以上」(括弧内は引用者)。

こうして、原爆投下命令の直前に京都は投下目標から除外され、代って長崎が目標の一つとなった。七月二五日、原爆投下命令が広島・小倉・新潟⁽²⁷⁾・長崎を目標として発令された⁽²⁸⁾。

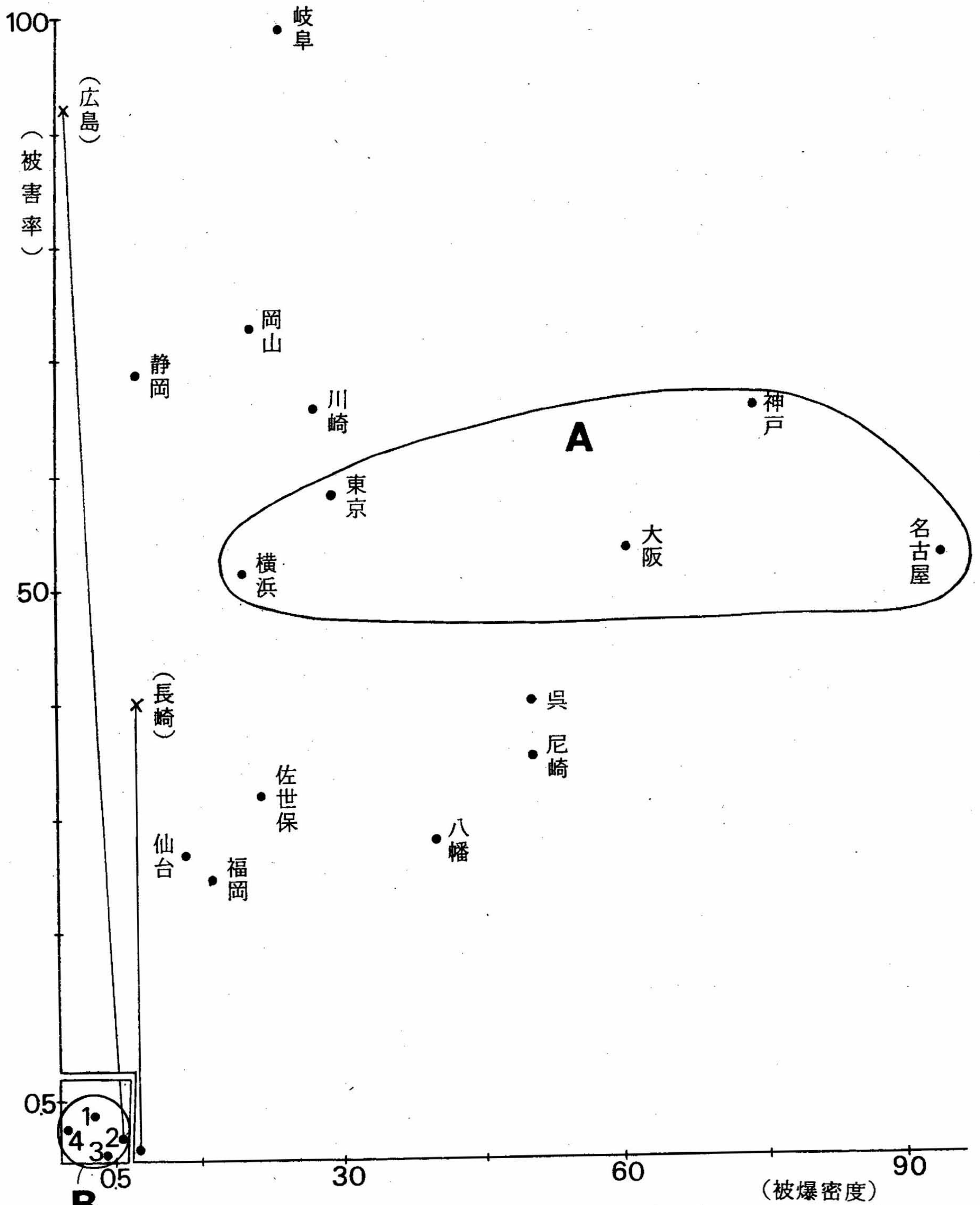
七月二二日に京都は原爆目標から除外された⁽²⁹⁾。しかし、京都こそ原爆目標の理想的な都市であると考えたグローブス(原爆計画総指揮官)は、通常の爆撃リストに京都を加えず、ひそかに京都を温存しつづけたという⁽³⁰⁾。このような状態で京都は敗戦を迎えたのであった。

4 京都空襲の位置

次に、史料7を使って京都空襲の位置を見定めておきたい。史料7は、史料2の建物被害率(E)を縦軸に、被爆密度(G)を横軸にしてそれぞれの都市の通常爆撃の位置を示したものである。×印を付けた(広島)と(長崎)は原爆攻撃を含めた場合のそれぞれの位置を示している。この図で、

左上方の位置に近づけば近づく程、その都市の空襲は米軍から見れば効率良く、つまり比較的少ない投弾量で多大な被害を出したことを意味し、逆に右下方の位置に近い程、効率の悪い、つまり投弾量の多さに比して比較的少ない被害にとどまったことを意味している。広島と長崎がそれぞれ四トンと四・五トンの原子爆弾一発によってその位置を一挙に飛躍させたことは明白であり、原爆の破壊力の巨大さを示している。そして京都(図中の4)が大都市でありながらAグループとは隔絶した位置にあることも明瞭である。また米軍側の観点からすれば、岐阜の空襲がいかに効率の良いものであったか⁽³¹⁾ということは容易によみとれる事実である。また逆に、名古屋の空襲がいかに効率が悪かったか⁽³²⁾も明白であろう。

次に横浜と長崎について。両都市は原爆投下目標に属しながら何故、Bグループと離れた地点に位置する結果となったのか。横浜がBグループから隔絶してAグループに位置する結果となったことは次の二つの理由によるものと考えられる。それは第一に、横浜が京浜工業地帯という日本の工業の最重要地域に位置しており、アメリカはこの都市を温存したまま日本工業生産力の壊滅を望みえないと判断したであろうこと、第二に、それゆえに一旦原爆目標にリスト・アップされながらわずか一七日間でそのリスト



(備考) 図中の1は小倉, 2は広島, 3は新潟, 4は京都の各位置を示す。

から除外されたという、原爆目標期間の短かさである。次に長崎について、長崎が被爆密度の点でBグループとやや離れた地点に位置するのはその投下弾量の相対的多さのためであるが、この多さは、この都市は当初から原爆目標としてリスト・アップされたわけではなく、京都に代って急遽のせられたことによる目標期間(一九日間)の短かさに起因している。にもかかわらず建物被害率が

極めて低いのは、この都市への爆撃が市街地への焼夷弾攻撃を主としたものではなく、主に造船所など軍需工場がその主目標となっていた結果である。事実、史料3の投下弾量の内訳は、他の大半の都市とは異なり、高性能爆弾の量が焼夷弾の量よりも多量となっていることが以上の点を証明している。また、長崎の原爆攻撃の結果と広島のとそれが隔絶していること(史料7の×印)は、広島は地形に比して長崎のそれが原爆投下目標としては相対的に不適当と米軍側に判断⁽³³⁾されていたことの結果を裏証しているのである。

これらの検討から、京都の空襲は次のように位置づけられる。ここで京都と比定しうるのは、ともに原爆目標であった横浜と広島である。一旦、原爆目標リストに入りながら、除外されて大空襲をこうむったのが横浜であり(横浜型)、それに対して、原爆目標ゆえに大規模な通常空襲をまぬがれ、原子爆弾一発によってその位置を一挙に飛躍させたのが広島であった(広島型)。京都が原爆攻撃をうけた場合には、前述したその理想的条件ゆえに、広島に優るとも劣らぬ被害⁽³⁴⁾をこうむったであろうこと、従って、その場合、この図の長崎よりは広島に近い位置に達したであろうことは想像に難くない。また、京都に大空襲の可能性が存在したことは前述した。従って、本章の分析から明らかかなこと

は、京都はこの横浜型と広島型の間を、あるときは横浜の運命に近づき(大空襲)、あるときは広島運命に近づき(原爆投下)という、極めて危険な「綱渡り」の状態に置かれていたということである。この「綱渡り」の状態のまま敗戦を迎えたことが、京都空襲をして小空襲たらしめた最大の、そして唯一の原因であったと結論しうる。

最後に、空襲についての戦時中の噂に関して記しておく。文化都市だから京都は空襲されないだろうという、根拠のない噂の存在については「はじめに」で触れた。この種の噂と同様のものが、実は横浜と広島にも存在していた。東京・大阪・名古屋等が次々と大空襲をみまわれる一方、まだ横浜がさほど大規模な空襲をこうむっていない時期に、「横浜は大丈夫だ」という噂が市民の間に広がっており、その根拠は「横浜は昔からアメリカと縁が深かったから」に求められていた。つまり、開国以来の港町としての横浜の特殊性に、市民は空襲の少なさの根拠を求め(実は求めたがっ⁽³⁵⁾ていた)。

一方、広島市民の間では、広島にはサンフランシスコやロサンゼルスに親類縁者を持つ人が多く(移民のこと)、その親類縁者達がルーズヴェルト大統領に対して広島を攻撃しないでくれと陳情し、大統領も「親善のゼスチュア」としてそれに同意したという噂が、権威ある筋から聞いた内

々の話として流布され、広島軍人までもが空襲の少なさを説明する理由としてこれを信じていたという。³⁶文化都市を根拠にした京都の噂、開国以来の港町としてアメリカとの縁の深さを根拠にした横浜の噂、そして移民の多さを根拠にした広島³⁶の噂、これらは、それぞれの都市の特徴の一端を根拠にしたゆえにいかにももつともらしく聞こえ、戦時下にあつて空襲の相対的少なさを市民に納得させえた。いや、それ以上に、今後も大空襲が無きことを祈り、ささやかな安心のための心の支えとなつていたのである。これは、逃げ迷う以外にジェノサイド爆撃を防ぐべき有効な手段をもたぬ状態に置かれた民衆が、他都市の空襲の報に明日はわが町かと恐れおのきなぐらいたいだいた祈りの類であつた。これらの噂が何ら根拠のないものであることはやがて立証された。横浜の噂は五月二九日の大空襲によつて広島³⁶の噂は八月六日の原爆投下によつて、あとかたもないほどに消滅した。ただ京都の噂だけが「危険な綱渡り」の状態³⁶で敗戦を迎え、それゆえに小空襲という結果が生じたため、この事実を納得する唯一の理由として、占領軍の証言という権威をもまとして、今日に至るまで生き残つたのであつた。

(1) 目標選定委員会のメンバーは、会議のたびに出入りがある

が、ほぼ次のような人物で構成されていた——グローブス少将、ノースタッド少将(第二〇航空軍参謀長)、フェアレル准将、フィッシャー大佐(航空部隊)、デリー少佐(工兵)、シーマン大佐、パーソンズ大佐(海軍)、ノイマン博士、ウィルソン博士、ペニー博士、スターンズ博士、デニソン博士、トルマン博士、オッペンハイマー博士、ローリセン博士、ラムゼイ博士、ベエテ博士、フォン・ニューマン博士、ブロード博士。以上については次の文献による。山極晃「原爆投下目標の選定」『国際問題』二三四号、一九七九年、四九、五一頁。シャーウィン前掲書三四七—八頁。レスリー・R・グローブス(富永謙吾・実松謙共訳)『原爆はこうしてつくられた』一九八〇年、恒文社、二二九頁(このグローブスの回顧録は、すでに一九六四年に『私が原爆計画を指揮した』という題で出版されたものの再版である)。

(2) 目標選定委員会の議論の内容・選定の経過に検討を加えたものとして、山極前掲論文、およびケリー第④⑤⑥論文がある。

(3) 註(2)の論文、および次のものを参照。シャーウィン前掲書三一七、三四七—八頁。Enola Gay, pp. 135-37(邦訳二一一—一二頁)。今井清一「大空襲5月29日——第二次大戦と横浜」一九八一年、有隣堂、九六、九八—九頁。グローブス前掲書二二八頁。

(4) グローブス同右二三五、二二七頁。シャーウィン同右三四七—八頁。Enola Gay, p. 71(邦訳一一三頁)等。